



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桜庭 省吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	51,783	8.5	10,182	15.9	10,515	12.6	7,956	16.6
2022年12月期第3四半期	47,716	—	8,788	—	9,340	—	6,823	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 10,637百万円 (7.0%) 2022年12月期第3四半期 9,941百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	380.59	—
2022年12月期第3四半期	326.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	86,015	68,650	79.8
2022年12月期	75,556	60,574	80.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 68,650百万円 2022年12月期 60,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	30.00	—	90.00	120.00
2023年12月期	—	35.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	90.00	125.00

2022年12月期の期末配当金の内訳 85円00銭 記念配当 5円00銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	11.9	12,500	13.2	12,700	10.5	9,400	12.6	449.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	23,400,000株	2022年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	2,482,784株	2022年12月期	4,106,741株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	20,905,223株	2022年12月期3Q	20,870,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における世界経済を概観しますと、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策等、不透明感が続く状況となりました。

米国は政策金利の引き上げによる企業の経済活動の下押しがありましたが、良好な雇用情勢や実質賃金の上昇により個人消費は堅調に推移し、プラス成長を維持しました。欧州は基調的なインフレ圧力からの利上げ継続等を背景に住宅や設備投資が低迷し、物価上昇に伴い個人消費も減少する等、景気の低迷が継続しました。中国経済はゼロコロナ政策の解除を機に急回復をみせたものの、コロナ後に反発した商品、外食や観光といったサービス業におけるリバウンド需要は一巡し、個人消費は伸び悩みました。加えて不動産投資も低迷が続き、景気に減速感が見受けられました。日本はコロナ禍から経済活動の正常化が進み、個人消費や外食、宿泊等のサービス消費が緩やかに回復しました。また雇用情勢は改善し、設備投資も増加基調となりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前年同期比で数量ベースでは微増、金額ベースでは約1割強増となりました。内訳としては、一眼レフカメラは数量ベース、金額ベースとも4割弱減と大幅減となりましたが、ミラーレスカメラは、数量ベース、金額ベースとも約2割増となりました。交換レンズは前年同期比で数量ベースではほぼ横ばい、金額ベースでは高付加価値品への需要の継続により微増となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約10円、ユーロは約14円の円安となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、主力の写真関連事業および車載事業を主とするモビリティ&ヘルスケア、その他事業の販売が好調に推移し、円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は517億83百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の高い写真関連事業の販売が好調に推移したことや、原価低減に注力した効果等による売上総利益率の向上により、営業利益は101億82百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は105億15百万円（前年同期比12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億56百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、ソニーEマウント用が2021年発売の大口径望遠ズームレンズ 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)や大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)等を中心に好調を維持したことに加え、2022年下期発売の超望遠ズームレンズ 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)や大口径標準ズームレンズ20-40mm F/2.8 VXD (A062)の新製品投入により業績を牽引しました。更に2023年5月に富士フイルムXマウント用大口径超広角ズームレンズ11-22mm F/2.8 RXD (B060)、9月にニコンZマウント用大口径望遠ズームレンズ35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)を発売しマウント展開を加速したことにより、ミラーレスカメラ用交換レンズが大幅増収となり、2桁増収となりました。なお、A062、A067が欧州で権威のある写真・映像関連製品の賞「EISAアワード2023」を2機種同時に受賞し、18年連続受賞達成となりました。OEMも市場の堅調な推移等に伴いカメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移し、増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は376億33百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は104億54百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシビジョン用レンズは、FA分野は好調ながらも、監視分野ではコロナ禍終息や半導体不足緩和等に伴うカメラメーカーの在庫適正化の動きを受け、当社からのレンズ供給が伸び悩みました。中国においてもウィズコロナへの政策転換後の市場回復が弱く、開発の後ろ倒し等もあり低調に推移し減収となりました。また、カメラモジュールも同様に伸び悩み、TV会議用レンズは2022年における急回復の反動減で、今期は大幅減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は77億44百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は6億78百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、半導体不足や顧客の在庫適正化等の動きもありましたが、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及による旺盛な需要を背景に、センシング用途を中心に好調を維持し、2割以上の大幅増収となりました。一方で、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場の縮小や既存製品の伸び悩み等の影響を受けました。注力分野の医療用レンズでは、当社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップの増加により大幅増収を果たすとともに、今後の事業拡大を見据えて分光・蛍光技術を活かした製品開発を継続し、新規案件の獲得や既存顧客との関係強化を図りました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は64億5百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は11億77百万円（前年同期比50.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は860億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億59百万円増加いたしました。うち、流動資産が76億83百万円増加し、629億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が45億44百万円、現金及び預金が11億43百万円、仕掛品10億15百万円増加したことによるものであります。固定資産は27億76百万円増加し、230億26百万円となりました。これは主に、これは主にベトナム新工場建設等に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）10億36百万円、無形固定資産（借地権他）4億95百万円、工具、器具及び備品3億34百万円、機械装置及び運搬具3億13百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

また負債は173億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億83百万円増加いたしました。うち、流動負債が18億80百万円増加し、145億66百万円となりました。これは主に買掛金が23億62百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億3百万円増加し、27億98百万円となりました。これは主に繰延税金負債が2億84百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ80億75百万円増加し、686億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が79億56百万円、円安が進み為替換算調整勘定が25億70百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の国内外の景気動向につきましては、コロナ禍からの回復などを受け、経済活動も徐々に正常化してきております。

当社グループの連結業績につきましては、第3四半期累計期間においては順調に推移しておりますが、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策、中国の不動産問題等、不透明感が続く状況であり、依然として不確実性の高い状況でもあることから2023年8月8日公表の通期連結業績予想から変更ありません。第3四半期以降には自社ブランド交換レンズの新製品4機種を順次投入しており、これにより当初の方針どおり年間5機種となりました。引き続き業績の向上に努め、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において過去最高更新を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,948	31,091
受取手形及び売掛金	9,279	13,824
電子記録債権	1,848	1,584
製品	7,531	7,969
仕掛品	4,023	5,039
原材料及び貯蔵品	1,443	2,166
その他	1,360	1,388
貸倒引当金	△129	△74
流動資産合計	55,305	62,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,638	15,655
減価償却累計額	△10,026	△10,837
建物及び構築物 (純額)	4,611	4,818
機械装置及び運搬具	22,174	24,064
減価償却累計額	△17,998	△19,573
機械装置及び運搬具 (純額)	4,176	4,490
工具、器具及び備品	20,796	21,630
減価償却累計額	△18,504	△19,005
工具、器具及び備品 (純額)	2,291	2,625
土地	1,186	1,215
その他	1,216	2,253
有形固定資産合計	13,482	15,402
無形固定資産	542	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	4,987
繰延税金資産	426	637
その他	291	986
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,225	6,585
固定資産合計	20,250	23,026
資産合計	75,556	86,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,233	4,595
短期借入金	1,908	1,946
未払費用	2,825	2,228
未払法人税等	2,343	1,518
その他	3,376	4,277
流動負債合計	12,685	14,566
固定負債		
長期借入金	—	87
繰延税金負債	567	851
株式給付引当金	368	360
退職給付に係る負債	1,033	1,134
その他	325	365
固定負債合計	2,295	2,798
負債合計	14,981	17,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,537	7,432
利益剰余金	47,466	49,989
自己株式	△7,611	△4,652
株主資本合計	54,316	59,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,294
為替換算調整勘定	5,043	7,614
退職給付に係る調整累計額	59	48
その他の包括利益累計額合計	6,258	8,958
純資産合計	60,574	68,650
負債純資産合計	75,556	86,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	47,716	51,783
売上原価	26,988	28,565
売上総利益	20,727	23,218
販売費及び一般管理費	11,939	13,036
営業利益	8,788	10,182
営業外収益		
受取利息	28	53
受取配当金	46	51
受取賃貸料	11	11
為替差益	373	81
補助金収入	95	80
その他	119	197
営業外収益合計	674	476
営業外費用		
支払利息	18	41
固定資産除却損	70	31
その他	34	70
営業外費用合計	122	142
経常利益	9,340	10,515
税金等調整前四半期純利益	9,340	10,515
法人税等	2,516	2,559
四半期純利益	6,823	7,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,823	7,956

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,823	7,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	123
為替換算調整勘定	3,328	2,568
退職給付に係る調整額	△46	△10
その他の包括利益合計	3,117	2,681
四半期包括利益	9,941	10,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,941	10,637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月20日の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で、自己株式1,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が109百万円、利益剰余金が2,791百万円、自己株式が2,901百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,432百万円、利益剰余金が49,989百万円、自己株式が4,652百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末609百万円、245,400株、当第3四半期連結会計期間末557百万円、224,500株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(前代表取締役社長等による不適切な経費の使用について)

当社は、前代表取締役社長等による不適切な経費の使用に関して、2023年8月に当社から独立した中立かつ公正な外部専門家及び当社独立社外取締役で構成される特別調査委員会を設置して調査しました。本件調査につきましては、2023年11月1日に特別調査委員会より当社グループの業務との関連性が確認できない経費使用の事実等が認められた調査報告書を受領しておりますが、本事案に伴う不適切な経費の使用につきまして、連結財務諸表及び財務諸表に与える影響が軽微であることから、過年度及び2023年12月期第2四半期までの連結財務諸表及び財務諸表の訂正は行いません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	4,462	792	3,738	8,992	—	8,992
北米	5,362	1,091	32	6,486	—	6,486
欧州	5,492	1,875	174	7,542	—	7,542
アジア	17,760	4,942	1,030	23,734	—	23,734
その他	881	79	—	960	—	960
顧客との契約から生じる収益	33,958	8,781	4,975	47,716	—	47,716
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,958	8,781	4,975	47,716	—	47,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,958	8,781	4,975	47,716	—	47,716
セグメント利益	8,804	1,168	780	10,753	△1,964	8,788

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,964百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	5,911	575	3,397	9,884	—	9,884
北米	5,015	780	558	6,354	—	6,354
欧州	5,674	2,061	322	8,057	—	8,057
アジア	19,887	4,272	2,127	26,287	—	26,287
その他	1,143	54	—	1,198	—	1,198
顧客との契約から生じる収益	37,633	7,744	6,405	51,783	—	51,783
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,633	7,744	6,405	51,783	—	51,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,633	7,744	6,405	51,783	—	51,783
セグメント利益	10,454	678	1,177	12,309	△2,127	10,182

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△2,127百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。